

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	459,769	6.12	458,885	6.40	△883
現金	6		37		
預貯金	459,762		458,848		
買現先勘定	64,999	0.86	69,999	0.98	5,000
買入金銭債権	11,703	0.16	19,897	0.28	8,193
金銭の信託	40,862	0.54	32,871	0.46	△7,990
有価証券	5,056,187	67.27	4,724,237	65.93	△331,950
国債	779,818		724,361		
地方債	6,366		6,259		
社債	603,468		643,188		
株式	1,345,501		1,069,761		
外国証券	2,255,634		2,188,153		
その他の証券	65,398		92,513		
貸付金	685,377	9.12	673,292	9.40	△12,085
保険約款貸付	6,788		6,000		
一般貸付	678,589		667,291		
有形固定資産	249,654	3.32	246,883	3.45	△2,771
土地	101,753		97,778		
建物	104,267		111,174		
リース資産	3,377		3,330		
建設仮勘定	12,700		7,325		
その他の有形固定資産	27,555		27,274		
無形固定資産	114,753	1.53	156,542	2.18	41,788
ソフトウェア	3,583		2,489		
その他の無形固定資産	111,169		154,053		
その他資産	842,663	11.21	744,246	10.39	△98,417
未収保険料	2,921		863		
代理店貸	179,302		180,295		
外国代理店貸	33,174		31,025		
共同保険貸	21,708		36,455		
再保険貸	173,825		162,122		
外国再保険貸	187,352		177,938		
代理業務貸	528		265		
未収金	121,641		31,770		
未収収益	9,462		8,895		
預託金	22,625		16,356		
地震保険預託金	4,358		4,570		
仮払金	65,487		66,703		
先物取引差入証拠金	9,248		8,585		
金融派生商品	10,881		16,521		
金融商品等差入担保金	144		1,868		
その他の資産	0		7		
前払年金費用	477	0.01	409	0.01	△67
繰延税金資産	—	—	48,676	0.68	48,676
貸倒引当金	△3,471	△0.05	△3,193	△0.04	277
投資損失引当金	△7,089	△0.09	△6,691	△0.09	398
資産の部合計	7,515,887	100.00	7,166,057	100.00	△349,829

業績データ

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,626,617	61.56	4,577,735	63.88	△48,881
支払備金	885,703		859,134		
責任準備金	3,740,913		3,718,600		
社債	433,560	5.77	433,560	6.05	—
その他負債	760,883	10.12	656,107	9.16	△104,776
共同保険借	5,179		5,849		
再保険借	91,235		88,555		
外国再保険借	40,761		40,425		
債券貸借取引受入担保金	202,289		112,905		
借入金	106,771		76,266		
未払法人税等	27,888		30,386		
預り金	3,106		3,088		
前受収益	312		319		
未払金	155,882		162,355		
仮受金	88,162		90,756		
金融派生商品	4,340		2,900		
金融商品等受入担保金	28,608		36,240		
リース債務	4,321		3,985		
資産除去債務	2,024		2,072		
退職給付引当金	93,600	1.25	91,659	1.28	△1,940
賞与引当金	18,325	0.24	17,811	0.25	△513
役員賞与引当金	64	0.00	107	0.00	43
特別法上の準備金	83,183	1.11	87,116	1.22	3,933
価格変動準備金	83,183		87,116		
繰延税金負債	30,352	0.40	—	—	△30,352
負債の部合計	6,046,586	80.45	5,864,098	81.83	△182,488
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	0.93	70,000	0.98	—
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
資本剰余金合計	70,000	0.93	70,000	0.98	—
利益剰余金					
その他利益剰余金	527,900		565,280		
圧縮記帳積立金	8,421		8,034		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	436,179		473,945		
利益剰余金合計	527,900	7.02	565,280	7.89	37,379
株主資本合計	667,900	8.89	705,280	9.84	37,379
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	794,949		591,085		
繰延ヘッジ損益	6,449		5,593		
評価・換算差額等合計	801,399	10.66	596,679	8.33	△204,720
純資産の部合計	1,469,300	19.55	1,301,959	18.17	△167,340
負債及び純資産の部合計	7,515,887	100.00	7,166,057	100.00	△349,829

貸借対照表(2019年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
- 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。
- また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。
- なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
15. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は81百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は35百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は116百万円であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は342,139百万円、圧縮記帳額は15,251百万円であります。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は67,572百万円、金銭債務総額は88,032百万円であります。
18. 関係会社株式の額は1,013,329百万円、関係会社出資金の額は16,968百万円であります。
19. 担保に供している資産は、有価証券159,627百万円および有形固定資産2,457百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金112,905百万円および借入金229百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差入れた有価証券106,992百万円が含まれております。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	965,825百万円
同上に係る出再支払備金	175,534百万円
差引(イ)	790,291百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	68,843百万円
計(イ+ロ)	859,134百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,633,452百万円
同上に係る出再責任準備金	66,566百万円
差引(イ)	1,566,885百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,151,715百万円
計(イ+ロ)	3,718,600百万円

22. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが318,407百万円含まれております。

23. 繰延税金資産の総額は274,843百万円、繰延税金負債の総額は226,166百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	152,251百万円
財産評価損	47,777百万円
税務上無形固定資産	28,127百万円
支払備金	25,983百万円
退職給付引当金	25,458百万円
その他	47,040百万円
繰延税金資産小計	326,637百万円
評価性引当額	△51,794百万円
繰延税金資産合計	274,843百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△220,524百万円
その他	△5,641百万円
繰延税金負債合計	△226,166百万円
繰延税金資産の純額	48,676百万円

24. 1株当たりの純資産額は1,323円05銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,301,959百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

25. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		2,678,209	2,579,158	△99,050
保険引受収益		2,440,115	2,383,396	△56,718
正味収入保険料		2,148,632	2,184,750	
収入積立保険料		111,128	113,702	
積立保険料等運用益		38,153	35,092	
支払備金戻入額		21,725	26,569	
責任準備金戻入額		118,590	22,312	
為替差益		939	—	
その他保険引受収益		945	969	
資産運用収益		225,397	183,996	△41,401
利息及び配当金収入		134,644	137,164	
金銭の信託運用益		5,445	202	
有価証券売却益		116,389	80,473	
有価証券償還益		1,709	1,032	
為替差益		3,276	—	
その他運用収益		2,085	216	
積立保険料等運用益振替		△38,153	△35,092	
その他経常収益		12,696	11,765	△930
経常費用		2,462,672	2,396,771	△65,900
保険引受費用		2,096,117	2,036,819	△59,298
正味支払保険金		1,377,796	1,301,872	
損害調査費		121,930	115,385	
諸手数料及び集金費		388,839	404,695	
満期返戻金		205,330	212,128	
契約者配当金		128	101	
為替差損		—	591	
その他保険引受費用		2,092	2,044	
資産運用費用		35,567	33,068	△2,499
金銭の信託運用損		1,006	2,507	
有価証券売却損		16,329	1,353	
有価証券評価損		4,807	11,734	
有価証券償還損		342	455	
金融派生商品費用		6,438	9,203	
為替差損		—	1,856	
その他運用費用		6,644	5,957	
営業費及び一般管理費		321,281	317,396	△3,884
その他経常費用		9,706	9,486	△219
支払利息		7,152	7,124	
貸倒引当金繰入額		11	—	
貸倒損失		28	14	
その他の経常費用		2,513	2,347	
経常利益		215,537	182,387	△33,150
特別利益		18,937	1,824	△17,113
固定資産処分益		18,937	1,824	
特別損失		7,256	13,793	6,537
固定資産処分損		2,562	4,178	
減損損失		703	2,124	
特別法上の準備金繰入額		3,990	3,933	
価格変動準備金繰入額		3,990	3,933	
その他特別損失		—	3,557	
税引前当期純利益		227,218	170,417	△56,800
法人税及び住民税		29,480	42,799	
法人税等調整額		22,029	△2,960	
法人税等合計		51,510	39,838	△11,671
当期純利益		175,708	130,579	△45,128

損益計算書(2019年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は75,116百万円、費用総額は118,844百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,696,026百万円
ー) 支払再保険料	511,275百万円
正味収入保険料	2,184,750百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,869,084百万円
ー) 回収再保険金	567,211百万円
正味支払保険金	1,301,872百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	437,583百万円
ー) 出再保険手数料	32,887百万円
諸手数料及び集金費	404,695百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△6,350百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	15,019百万円
差引(イ)	△21,369百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△5,199百万円
計(イ+口)	△26,569百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	64,858百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	2,608百万円
差引(イ)	62,250百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△84,563百万円
計(イ+口)	△22,312百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	125百万円
コールローン利息	0百万円
買現先勘定利息	2百万円
買入金銭債権利息	150百万円
有価証券利息・配当金	124,649百万円
貸付金利息	6,975百万円
不動産賃貸料	4,053百万円
その他利息・配当金	1,208百万円
利息及び配当金収入	137,164百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は4,816百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中41百万円の損であります。

4. その他特別損失は、商号変更に係る費用3,557百万円であります。

5. 1株当たりの当期純利益は132円69銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は130,579百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円、%)

科 目	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	445,878	5.8	20.5	459,769	6.1	3.1	458,885	6.4	△0.2
買現先勘定	74,998	1.0	36.4	64,999	0.9	△13.3	69,999	1.0	7.7
買入金銭債権	6,301	0.1	△17.4	11,703	0.2	85.7	19,897	0.3	70.0
金銭の信託	98,613	1.3	△5.4	40,862	0.5	△58.6	32,871	0.5	△19.6
有価証券	5,491,040	71.4	△0.5	5,056,187	67.3	△7.9	4,724,237	65.9	△6.6
貸付金	661,399	8.6	5.6	685,377	9.1	3.6	673,292	9.4	△1.8
有形固定資産	244,366	3.2	△15.7	249,654	3.3	2.2	246,883	3.4	△1.1
無形固定資産	79,404	1.0	111.1	114,753	1.5	44.5	156,542	2.2	36.4
その他資産	596,552	7.8	5.0	842,663	11.2	41.3	744,246	10.4	△11.7
前払年金費用	669	0.0	△24.3	477	0.0	△28.6	409	0.0	△14.1
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	48,676	0.7	—
貸倒引当金	△3,570	△0.0	—	△3,471	△0.0	—	△3,193	△0.0	—
投資損失引当金	△7,476	△0.1	—	△7,089	△0.1	—	△6,691	△0.1	—
資産の部合計	7,688,176	100.0	1.6	7,515,887	100.0	△2.2	7,166,057	100.0	△4.7
(負債の部)									
保険契約準備金	4,766,933	62.0	△1.9	4,626,617	61.6	△2.9	4,577,735	63.9	△1.1
社債	433,560	5.6	30.0	433,560	5.8	—	433,560	6.1	—
その他負債	651,635	8.5	△4.2	760,883	10.1	16.8	656,107	9.2	△13.8
退職給付引当金	92,974	1.2	5.4	93,600	1.2	0.7	91,659	1.3	△2.1
賞与引当金	18,435	0.2	0.3	18,325	0.2	△0.6	17,811	0.2	△2.8
役員賞与引当金	97	0.0	△28.0	64	0.0	△33.9	107	0.0	67.3
特別法上の準備金	79,193	1.0	15.3	83,183	1.1	5.0	87,116	1.2	4.7
価格変動準備金	79,193	1.0	15.3	83,183	1.1	5.0	87,116	1.2	4.7
繰延税金負債	70,750	0.9	13.3	30,352	0.4	△57.1	—	—	△100.0
負債の部合計	6,113,580	79.5	0.0	6,046,586	80.5	△1.1	5,864,098	81.8	△3.0
(純資産の部)									
資本金	70,000	0.9	—	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—
資本剰余金	70,000	0.9	—	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—
利益剰余金	459,119	6.0	16.1	527,900	7.0	15.0	565,280	7.9	7.1
(繰越利益剰余金)	(371,735)	(4.8)	(20.7)	(436,179)	(5.8)	(17.3)	(473,945)	(6.6)	(8.7)
株主資本合計	599,119	7.8	11.9	667,900	8.9	11.5	705,280	9.8	5.6
その他有価証券	968,426	12.6	6.2	794,949	10.6	△17.9	591,085	8.2	△25.6
評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	7,050	0.1	△11.9	6,449	0.1	△8.5	5,593	0.1	△13.3
評価・換算差額等合計	975,477	12.7	6.1	801,399	10.7	△17.8	596,679	8.3	△25.5
純資産の部合計	1,574,596	20.5	8.2	1,469,300	19.5	△6.7	1,301,959	18.2	△11.4
負債及び純資産の部合計	7,688,176	100.0	1.6	7,515,887	100.0	△2.2	7,166,057	100.0	△4.7

4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	2,590,740	2,678,209	2,579,158
保険引受収益	2,424,702	2,440,115	2,383,396
正味収入保険料	2,168,009	2,148,632	2,184,750
収入積立保険料	120,364	111,128	113,702
積立保険料等運用益	39,287	38,153	35,092
支払備金戻入額	5,332	21,725	26,569
責任準備金戻入額	89,318	118,590	22,312
その他	2,391	1,884	969
資産運用収益	155,053	225,397	183,996
利息及び配当金収入	106,234	134,644	137,164
有価証券売却益	81,469	116,389	80,473
積立保険料等運用益振替	△39,287	△38,153	△35,092
その他	6,637	12,516	1,450
その他経常収益	10,983	12,696	11,765
経常費用	2,415,519	2,462,672	2,396,771
保険引受費用	2,021,875	2,096,117	2,036,819
正味支払保険金	1,272,130	1,377,796	1,301,872
損害調査費	123,507	121,930	115,385
諸手数料及び集金費	392,329	388,839	404,695
満期返戻金	231,262	205,330	212,128
契約者配当金	186	128	101
その他	2,458	2,092	2,635
資産運用費用	57,210	35,567	33,068
有価証券売却損	14,110	16,329	1,353
有価証券評価損	26,703	4,807	11,734
その他	16,396	14,431	19,979
営業費及び一般管理費	325,104	321,281	317,396
その他経常費用	11,328	9,706	9,486
経常利益	175,220	215,537	182,387
特別利益	27,690	18,937	1,824
特別損失	47,541	7,256	13,793
特別法上の準備金繰入額	10,486	3,990	3,933
価格変動準備金繰入額	10,486	3,990	3,933
その他	37,055	3,266	9,860
税引前当期純利益	155,369	227,218	170,417
法人税及び住民税	831	29,480	42,799
法人税等調整額	△15,494	22,029	△2,960
法人税等合計	△14,663	51,510	39,838
当期純利益	170,032	175,708	130,579

5 株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
			その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119	968,426	7,050	975,477	1,574,596
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立			4,432		△4,432	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△95		95	—				—
剰余金の配当					△106,926	△106,926				△106,926
当期純利益					175,708	175,708				175,708
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△173,476	△601	△174,077	△174,077
当期変動額合計	—	—	4,337	—	64,444	68,781	△173,476	△601	△174,077	△105,295
当期末残高	70,000	70,000	8,421	83,300	436,179	667,900	794,949	6,449	801,399	1,469,300

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
			その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	8,421	83,300	436,179	667,900	794,949	6,449	801,399	1,469,300
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立			4,220		△4,220	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△4,607		4,607	—				—
剰余金の配当					△93,200	△93,200				△93,200
当期純利益					130,579	130,579				130,579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△203,863	△856	△204,720	△204,720
当期変動額合計	—	—	△386	—	37,766	37,379	△203,863	△856	△204,720	△167,340
当期末残高	70,000	70,000	8,034	83,300	473,945	705,280	591,085	5,593	596,679	1,301,959

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
未経過リース料			
借主側			
1年内	1,829	1,407	1,255
1年超	4,813	3,421	2,172
合計	6,642	4,828	3,428
貸主側			
1年内	498	359	168
1年超	1,246	1,339	1,194
合計	1,744	1,699	1,362

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)および2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)および2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分 \ 年 度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり配当額	108.12円	108.65円	94.71円
1株当たり当期純利益	172.78円	178.55円	132.69円
配当性向	62.6%	60.9%	71.4%
1株当たり純資産額	1,600.10円	1,493.10円	1,323.05円
従業員1人当たり総資産	293,565千円	287,876千円	290,253千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	2	0.0	6	0.0	37	0.0
預貯金	445,875	100.0	459,762	100.0	458,848	100.0
郵便振替・郵便貯金	2,824	0.6	3,027	0.7	3,656	0.8
当座預金	402	0.1	486	0.1	699	0.2
普通預金	365,734	82.0	382,843	83.3	387,302	84.4
通知預金	52,000	11.7	53,870	11.7	49,570	10.8
定期預金	20,013	4.5	14,635	3.2	12,719	2.8
譲渡性預金	4,900	1.1	4,900	1.1	4,900	1.1
合計	445,878	100.0	459,769	100.0	458,885	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	834,110	15.2	779,818	15.4	724,361	15.3
地方債	6,839	0.1	6,366	0.1	6,259	0.1
社債	570,034	10.4	603,468	11.9	643,188	13.6
株式	1,661,445	30.3	1,345,501	26.6	1,069,761	22.6
外国証券	2,356,282	42.9	2,255,634	44.6	2,188,153	46.3
その他の証券	62,328	1.1	65,398	1.3	92,513	2.0
合計	5,491,040	100.0	5,056,187	100.0	4,724,237	100.0

4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2018年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	25,921	51,312	129,180	52,831	115,934	404,638	779,818
地方債	404	304	—	113	—	5,543	6,366
社債	36,600	61,182	35,211	4,657	25,904	439,910	603,468
株式	—	—	—	—	—	1,345,501	1,345,501
外国証券	45,137	132,786	168,637	111,561	318,671	1,478,839	2,255,634
外国債券	40,184	128,873	166,629	79,374	274,984	15,098	705,144
外国株式等	4,952	3,912	2,008	32,187	43,686	1,463,740	1,550,489
その他の証券	4,682	6,287	14,693	6,473	2,180	42,784	77,102
合計	112,747	251,873	347,723	175,638	462,690	3,717,218	5,067,891

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	23,494	109,508	64,830	64,272	112,333	349,921	724,361
地方債	300	—	—	111	—	5,847	6,259
社債	35,789	48,437	50,793	20,100	16,223	471,844	643,188
株式	—	—	—	—	—	1,069,761	1,069,761
外国証券	72,955	114,010	126,907	116,694	258,200	1,499,385	2,188,153
外国債券	67,649	113,544	105,664	81,125	208,327	13,137	589,449
外国株式等	5,305	465	21,243	35,568	49,872	1,486,248	1,598,704
その他の証券	4,389	15,356	5,499	9,703	1,117	76,344	112,410
合計	136,928	287,313	248,030	210,883	387,874	3,473,104	4,744,134

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
化学	69	230,651	13.9	60	193,535	14.4	54	166,927	15.6
輸送用機器	86	264,524	15.9	71	201,175	15.0	66	139,444	13.0
金融保険業	260	256,950	15.5	209	184,935	13.7	195	138,652	13.0
商業	129	159,197	9.6	115	140,762	10.5	112	126,101	11.8
陸運業	51	153,824	9.3	45	156,552	11.6	39	112,182	10.5
電気機器	107	179,791	10.8	53	121,792	9.1	50	89,195	8.3
不動産業	60	69,156	4.2	60	63,912	4.8	60	63,091	5.9
食料品	30	70,595	4.2	26	61,237	4.6	25	61,379	5.7
機械	28	55,830	3.4	21	34,689	2.6	20	24,351	2.3
サービス業	11	21,399	1.3	10	20,516	1.5	10	21,673	2.0
その他	145	199,523	12.0	124	166,391	12.4	115	126,760	11.8
合計	981	1,661,445	100.0	800	1,345,501	100.0	750	1,069,761	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	38	0.0	17	0.0	8	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,102	0.5	3,822	0.6	3,669	0.5
製造業	15,707	2.4	14,919	2.2	9,630	1.4
卸売業・小売業	16,558	2.5	16,115	2.4	15,931	2.4
金融業・保険業	100,490	15.2	84,068	12.3	73,926	11.0
不動産業・物品賃貸業	151,453	22.9	165,924	24.2	151,052	22.4
情報通信業	—	—	—	—	4,478	0.7
運輸業・郵便業	8,308	1.3	8,951	1.3	7,696	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9,330	1.4	6,870	1.0	6,655	1.0
サービス業等	9,010	1.4	7,148	1.0	6,069	0.9
その他	324,823	49.1	354,476	51.7	372,218	55.3
(うち個人住宅・消費者ローン)	(255,308)	(38.6)	(292,294)	(42.6)	(317,380)	(47.1)
計	638,821	96.6	662,314	96.6	651,339	96.7
公共団体	305	0.0	—	—	—	—
公社・公団	14,629	2.2	16,274	2.4	15,952	2.4
約款貸付	7,643	1.2	6,788	1.0	6,000	0.9
合計	661,399	100.0	685,377	100.0	673,292	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	577,766	87.4	610,133	89.0	606,315	90.1
設備資金	83,633	12.6	75,243	11.0	66,976	9.9
合計	661,399	100.0	685,377	100.0	673,292	100.0

8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保険約款による貸付	7,643		6,788		6,000	
有価証券担保貸付	1,068		850		674	
不動産抵当貸付	6,108		4,982		3,700	
財団抵当貸付	1,235		1,119		984	
動産担保貸付	2,998		4,337		4,726	
指名債権担保貸付	1,675		1,040		440	
銀行保証貸付	1,240		631		231	
信用保証協会保証貸付	—		—		—	
企業保証貸付	250,929		266,550		281,736	
その他保証貸付	33,397		34,275		33,670	
信用貸付	308,017		299,378		269,974	
公共団体貸付	305		—		—	
公社公団貸付	14,629		16,274		15,952	
その他貸付	32,150		49,147		55,200	
合計	661,399		685,377		673,292	
(うち劣後特約付貸付)	(47,000)		(36,000)		(21,000)	

9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	267,874	41.0	266,188	39.2	243,587	36.5
中堅企業	18,901	2.9	17,083	2.5	12,696	1.9
中小企業	27,222	4.2	24,565	3.6	22,835	3.4
その他	339,757	52.0	370,751	54.6	388,171	58.2
一般貸付計	653,756	100.0	678,589	100.0	667,291	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	281,119	83.7	284,783	86.8	270,014	90.9
近畿圏	7,429	2.2	6,980	2.1	1,577	0.5
その他	47,502	14.1	36,154	11.0	25,452	8.6
合計	336,051	100.0	327,918	100.0	297,045	100.0

- (注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

11 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	8,591	29,152	12,341	3,674	10,302	79,645	143,708
固定金利	73,291	109,048	155,077	91,145	58,049	55,054	541,668
合計	81,883	138,201	167,419	94,820	68,352	134,699	685,377

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	6,949	43,375	12,951	5,554	5,049	49,257	123,139
固定金利	71,170	139,903	142,785	66,147	63,456	66,689	550,152
合計	78,119	183,279	155,737	71,702	68,506	115,946	673,292

2. 国内企業向け

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	7,372	25,524	11,130	1,546	4,331	27,622	77,528
固定金利	59,888	66,244	79,664	33,752	3,346	3,687	246,584
国内企業向け貸付計	67,261	91,768	90,795	35,299	7,678	31,309	324,112

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	6,493	41,040	11,937	2,607	1,613	1,390	65,082
固定金利	58,017	91,110	64,455	10,583	1,976	3,847	229,989
国内企業向け貸付計	64,510	132,151	76,392	13,190	3,589	5,238	295,072

3. 海外企業向け

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,100	2,705	—	—	—	—	3,805
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	1,100	2,705	—	—	—	—	3,805

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	340	1,632	—	—	—	—	1,972
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	340	1,632	—	—	—	—	1,972

12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	5,590	100.0	4,652	100.0	3,856	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	5,590	100.0 (0.8)	4,652	100.0 (0.7)	3,856	100.0 (0.6)
総貸付残高	661,399		685,377		673,292	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

13 リスク管理債権

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	A	—	—	—
延滞債権額	B	285	137	81
3カ月以上延滞債権額	C	18	35	35
貸付条件緩和債権額	D	—	—	—
合計	E=A+B+C+D	303	173	116
貸付金残高	F	661,399	685,377	673,292
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.0	0.0	0.0

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

15 自己査定状況(2019年度末)

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産		
		I分類	II分類	III分類	IV分類	合計
正常先	668,695	668,695				
要注意先 (うち要管理先)	4,515 (35)	3,350 (—)	1,165 (35)			1,165 (35)
破綻懸念先	32	10	22	—		22
実質破綻先	48	—	48	—	—	48
破綻先	—	—	—	—	—	—
貸付金計	673,292	672,056	1,236	—	—	1,236
有価証券	4,735,935	4,713,328	4,217	6,691	11,697	22,606
その他計	1,734,573	1,700,037	26,685	1,198	6,651	34,535
総計	7,143,801	7,085,423	32,139	7,889	18,349	58,378

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3カ月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

I 分類資産：II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度の回収を要する危険を含むと認められる資産

III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

16 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度(2018年3月31日)	2018年度(2019年3月31日)	2019年度(2020年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		223	105	48
危険債権		61	31	32
要管理債権		18	35	35
正常債権		759,735	807,014	885,140
合計		760,039	807,188	885,257

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

17 自己査定、リスク管理債権および債務者区分に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金)		(その他)
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類		IV分類	破産更生債権及びこれらに準じる債権	
破綻先	—	—	—	—	—	—	—	—
実質破綻先	0	—	0	—	—	—	—	—
破綻懸念先	0	—	0	—	—	—	—	—
要注意先	要管理先	—	0	—	—	—	—	—
	その他の要注意先	33	11	—	—	—	—	—
正常先	6,686	6,686	—	—	—	—	—	—
合計	6,732	6,720	12	—	—	—	—	—
					分類債権		12	
					破綻先債権	—	—	—
					延滞債権	0	0	—
					3か月以上延滞債権	0	0	—
					貸付条件緩和債権	—	—	—
					危険債権	0	0	—
					要管理債権	0	0	—
					正常債権	6,731	6,732	2,119
					合計	8,851	8,852	2,119
					合計	1	1	—
					合計(除く正常債権)	1	1	—

- (注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

18 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
土地		103,348	101,753	97,778
営業用		86,780	85,937	81,863
賃貸用		16,567	15,815	15,915
建物		105,830	104,267	111,174
営業用		85,674	85,472	92,044
賃貸用		20,155	18,795	19,130
建設仮勘定		6,920	12,700	7,325
営業用		6,478	12,135	6,862
賃貸用		442	564	462
小計		216,099	218,721	216,278
営業用		178,933	183,545	180,770
賃貸用		37,166	35,176	35,508
リース資産		2,563	3,377	3,330
その他の有形固定資産		25,703	27,555	27,274
合計		244,366	249,654	246,883

19 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

20 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

21 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
火災		119,721	123,966	108,618
海上		23,832	26,550	22,534
傷害		64,779	58,233	53,914
自動車		398,648	389,588	378,211
自動車損害賠償責任		80,376	74,042	68,843
その他		220,072	213,321	227,012
(うち賠償責任)		(146,116)	(137,967)	(142,816)
合計		907,429	885,703	859,134

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
火災		1,077,344	1,012,884	998,756
海上		70,070	58,469	65,576
傷害		1,325,430	1,281,058	1,238,812
自動車		371,952	353,411	355,160
自動車損害賠償責任		429,348	438,806	463,040
その他		585,357	596,282	597,254
(うち賠償責任)		(199,559)	(207,681)	(212,256)
合計		3,859,504	3,740,913	3,718,600

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2018年度 (2019年3月31日)					2019年度 (2020年3月31日)						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災		717,650	135,156	289	158,205	1,582	1,012,884	760,241	106,906	423	129,886	1,298	998,756
海上		14,722	43,747	—	—	—	58,469	21,549	44,027	—	—	—	65,576
傷害		122,798	69,485	533	1,080,464	7,776	1,281,058	124,654	71,533	768	1,034,539	7,316	1,238,812
自動車		314,367	39,044	—	—	—	353,411	319,406	35,754	—	—	—	355,160
自動車損害賠償責任		438,806	—	—	—	—	438,806	463,040	—	—	—	—	463,040
その他		340,614	204,139	94	50,944	490	596,282	346,689	199,675	155	50,230	502	597,254
(うち賠償責任)		(110,256)	(97,412)	(—)	(12)	(—)	(207,681)	(115,325)	(96,915)	(—)	(15)	(—)	(212,256)
合計		1,948,959	491,572	917	1,289,614	9,848	3,740,913	2,035,581	457,897	1,348	1,214,656	9,117	3,718,600

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

22 責任準備金積立水準

区 分	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

23 長期性資産

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
長期性資産	1,365,947	1,296,602	1,220,959
総資産に対する割合	17.8%	17.3%	17.0%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

24 引当金明細表

2018年度

(単位：百万円)

区 分	2017年度末 残高	2018年度 増加額	2018年度減少額		2018年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	229	296	—	229※	296	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,341	111	110	166※	3,174	※回収等による取崩額
計	3,570	408	110	396	3,471	
投資損失引当金	7,476	—	—	387※	7,089	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,435	18,325	18,435	—	18,325	
役員賞与引当金	97	64	97	—	64	
価格変動準備金	79,193	3,990	—	—	83,183	

2019年度

(単位：百万円)

区 分	2018年度末 残高	2019年度 増加額	2019年度減少額		2019年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	296	181	—	296※	181	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,174	238	230	170※	3,012	※回収等による取崩額
計	3,471	420	230	467	3,193	
投資損失引当金	7,089	—	—	398※	6,691	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,325	17,811	18,325	—	17,811	
役員賞与引当金	64	107	64	—	107	
価格変動準備金	83,183	3,933	—	—	87,116	

25 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.110の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	2,319	921	6,836	223	8,804	74
株式	77,887	227	101,557	344	65,379	466
外国証券	1,262	12,961	7,995	15,761	6,290	812
合計	81,469	14,110	116,389	16,329	80,473	1,353

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
国債等	—	0	0
株式	13,068	3,270	8,987
外国証券	13,635	1,536	2,746
合計	26,703	4,807	11,734

3 売買目的有価証券運用損益

該当事項はありません。

4 貸付金償却額

該当事項はありません。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	4,558	32,033	18,883	2,559	1,824	4,178
土地	3,580	27,807	18,419	286	1,427	1,268
建物	939	3,735	427	1,536	346	2,184
リース資産	—	38	—	0	—	4
その他の有形固定資産	39	452	36	736	50	720
無形固定資産	61	2,282	54	3	—	—
その他の無形固定資産	61	2,282	54	3	—	—
合計	4,619	34,316	18,937	2,562	1,824	4,178

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
人件費		236,896	232,848	227,568
物件費		193,294	192,012	187,061
税金		18,421	18,335	18,138
拠出金		0	14	13
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		392,329	388,839	404,695
合計		840,942	832,050	837,478

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2018年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2018年度償却額	償却累計額	2018年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	397,399	6,341	293,131	104,267	73.8
営業用	326,636	5,260	241,164	85,472	73.8
賃貸用	70,763	1,080	51,967	18,795	73.4
リース資産	5,507	1,028	2,130	3,377	38.7
その他の有形固定資産	74,446	3,313	46,891	27,555	63.0
無形固定資産					
ソフトウェア	5,676	1,383	2,093	3,583	36.9
販売権	21,175	1,134	2,011	19,164	9.5
合計	504,205	13,199	346,257	157,948	

2019年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2019年度償却額	償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	403,310	6,537	292,135	111,174	72.4
営業用	331,177	5,403	239,133	92,044	72.2
賃貸用	72,132	1,133	53,002	19,130	73.5
リース資産	5,973	1,247	2,642	3,330	44.2
その他の有形固定資産	74,635	3,372	47,361	27,274	63.5
無形固定資産					
ソフトウェア	5,678	1,096	3,189	2,489	56.2
販売権	21,175	1,134	3,145	18,029	14.9
合計	510,772	13,387	348,474	162,298	

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.162をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2018年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,017,342百万円、関連会社株式等6,013百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

2019年度(2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,020,325百万円、関連会社株式等9,541百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,348,416	1,212,747	135,669	1,218,743	1,103,311	115,432
	株式	1,244,509	394,211	850,298	915,898	296,843	619,055
	外国証券	959,820	847,872	111,948	829,757	729,038	100,719
	その他	60,308	55,107	5,200	71,208	65,199	6,008
	小計	3,613,055	2,509,939	1,103,116	3,035,607	2,194,392	841,215
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	41,236	41,921	△684	155,065	156,374	△1,309
	株式	21,817	23,899	△2,082	70,509	78,046	△7,536
	外国証券	315,197	326,121	△10,924	370,940	388,505	△17,564
	その他	9,663	9,755	△92	32,767	35,340	△2,572
	小計	387,914	401,698	△13,783	629,283	658,266	△28,983
合計	4,000,970	2,911,637	1,089,332	3,664,891	2,852,659	812,231	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金および預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	51,367	5,676	177	62,029	7,766	0
株式	158,313	101,557	344	100,154	65,368	466
外国証券	173,372	7,995	4,832	104,650	5,847	812
その他	—	1,108	46	0	1,038	41
合計	383,052	116,336	5,400	266,835	80,020	1,321

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について4,687百万円(うち、株式3,270百万円、外国証券1,416百万円)、子会社株式および関連会社株式について120百万円減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について11,734百万円(うち、株式8,987百万円、外国証券2,746百万円)減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	656	1,636	△980	574	1,620	△1,045

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	40,205	38,398	1,806	32,296	32,891	△594

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	68,610	—	△312	△312	31,463	—	124	124
	買建 米ドル	868	—	9	9	773	—	△7	△7
	直物為替先渡取引(NDF) 買建 インドネシアルピア	3,386	—	△9	△9	2,451	—	△420	△420
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	68,899 (190)	— (—)	△16	173	56,455 (56)	— (—)	△68	△11
	買建 プット 米ドル	63,000 (188)	— (—)	20	△168	51,600 (56)	— (—)	234	177
	合計			△308	△307			△137	△137

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 直物為替先渡取引(NDF)

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,144	—	70	70	—	—	—	—
合計				70	70			—	—

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	149	—			949	—		
		(4)	(—)	△1	2	(24)	—	△2	22
	買建	—	—			200	—		
		—	—	—	—	(3)	—	—	△3
	地震デリバティブ取引 売建	40,633	10			70,050	10		
		(758)	(0)	△3	754	(1,166)	(0)	△7	1,158
	買建	36,569	288			34,419	150		
		(522)	(19)	8	△514	(466)	(10)	3	△462
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,109	1,109			906	—		
		(237)	(237)	△100	136	(237)	(—)	△22	215
買建	776	—			634	—			
	(53)	(—)	15	△38	(53)	(—)	15	△37	
合計				△81	341			△14	891

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(3) パンデミックデリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	294,226	—	△2,998	352,005	—	△138
	ユーロ		149,527	—	1,320	142,645	—	587	
	英ポンド		26,697	—	△337	26,297	—	1,446	
	カナダドル		5,241	—	53	9,168	—	526	
	スウェーデンクローナ		46,516	—	△38	46,619	—	2,360	
	豪ドル		7,062	—	△90	11,641	—	1,273	
	通貨オプション取引 売建		その他 有価証券	コール 米ドル	45,542 (188)	— (—)	△0	55,706 (222)	— (—)
	買建 プット 米ドル	41,746 (188)		— (—)	7	50,235 (222)	— (—)	73	
	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建社債(負債) および 外貨建借入金		198,011	198,011	(注2)	179,597	179,597	(注2)
	合計				△2,084			6,014	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理しています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	78,000	69,000	8,945	69,000	60,500	7,758
合計					8,945			

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。